

多元的協働による流域学習の総合的な推進

特定非営利活動法人 鶴見川流域ネットワーク

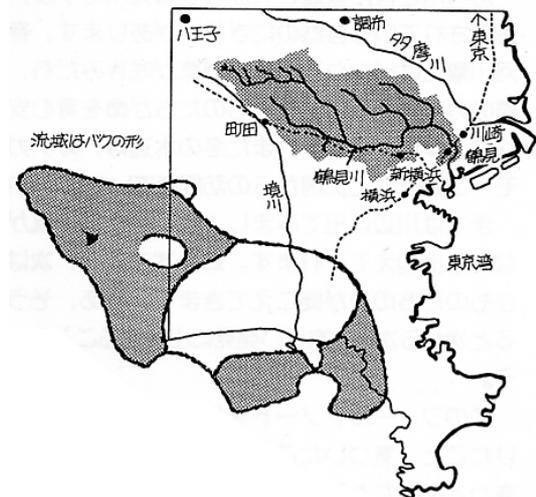
TRネット活動とnpoTRネット

NPO法人鶴見川流域ネットワークは、治水・安全、やすらぎ、環境、福祉重視の流域再生をめざす連携活動として、1991年、一級水系鶴見川の流域で創設された鶴見川流域ネットワーク（TRネット）の活動を基盤とし、1993年に設立されたNPO法人です。法人設立後のTRネット活動は、2010年春現在、43団体が連携する任意組織である連携鶴見川流域ネットワーク（連携TRネット）と、その事務局を担当しつつ各種の連携プロジェクト事業や独自事業を展開するNPO法人鶴見川流域ネットワーク（npoTRネット）の協働活動として推進されています。

流域の諸課題との連携

洪水、汚染、ごみの川、大規模な自然破壊の進む川として沿川市民にも長く忌避された歴史をもつ鶴見川は、その危機的な諸課題ゆえに、安全、安らぎ、自然・環境の保全をめざす行政、市民、企業等の連携がすすみ、1980年には流域視野で治水をすすめる総合治水の指定河川となり、1998年には流域枠組みで生物多様性の回復・保全をめざすモデル地域計画が策定され、さらに2004年にはこれら2つの計画を統合し、総合治水対策を多自然・多機能化した、総合的な流域アジェンダともいべきく鶴見川流域水マスタープランが策定され現在にいたっています。

TRネットは、総合治水対策支援を掲げてスタートした設立当初より、市民サイドの流域エンジンとして、これら諸計画の行政区画をこえた流域規模での推進を、支援・支持あるいは実践して今日に至りました。鶴見川流域を、悪い夢をたいらげ良い夢だけを人々に残してくれるという伝説のある動物＜バク＞に見立てて、流域バクを共有しようと呼びかける基本戦略や、子ども・市民の流域



学習を促すコンセプトとして、＜流域はワンダーランド＞というコピーを活用することは、流域広報をすすめる市民エンジンとしてのTRネットの、もっとも根本的な工夫として、広くし流域にしられるようになってきました。多元的協働によるTRネットの流域学習は、それら流域諸計画の推進と実践的に呼応しつつすすめられてきたものです。

とはいえ、とりわけ小学生期の子ども達を対象とする野外学習としての鮮明な性格をおびることとなる流域学習の推進にあたっては、洪水、汚染、流域の自然の破壊、ごみや下水といった流域諸課題の広報・キャンペーンとの連携という社会的な要請だけでなく、同時にその基盤に、ヒトという動物の子ども期の学習に対する、深く総合的な配慮が必要とされていると私たちは考えてまいりました。

子どもたちの流域学習を支える基盤となるビジョン

人口の大半が都市に暮らす現代において、地球環境の危機に対応して持続可能な社会を作っていくためには、あらゆる暮らしの場所において、遠くの自然ではなく暮らしの足元である都市の自然を見直し、大地に根ざした新しい都市の暮らしを目

指す市民文化をそだててゆく必要があります。特に、近年の地球温暖化に伴う気候変動等を背景とした豪雨・渇水に対する適応策の推進にあたっては、大地の凸凹と水循環の必然、すなわち〈流域〉を枠組みとした対策を進めることが不可避となっています。

このような新しい暮らしを作り出すためには、次世代を担うこどもたちが、大地から日々大きく乖離しつつある現代の都市生活に疑問なく順応してしまうまえに、足もとの大地＝流域に親しみ、水循環の危機の実態にもふれつつ、そこに暮らす生きものたちや大地の凸凹や水の循環にかかわる感動的な出会いを通して、足元の自然に対する参与的な親和性をはぐくみ、真の地球人として育っていくことのできる学習機会の総合的な提供、とりわけ子どもたちの発達に即した感動と充実のある学習機会の提供が強く望まれていると私たちは考えます。TRネットの推進する総合的な流域学習支援活動は、治水、汚染、ごみ、自然環境、水や土砂の流動などという河川・流域課題を手がかりとしつつ、同時に、大地とともに、友達やコミュニティの中で育ってゆく子どもたちの関心・感動のあり方にも即した、発達重視の学習支援でもありたいと願っています。

多元的な協働

以上のような学習支援の諸課題を、私たちは、流域大の多彩な協働を活用してすすめています。典型的な都市河川である鶴見川の水系・流域において、野外体験・野外学習を重視した総合的な学習支援をすすめてゆくためには、なによりもまず、安全で、かつ魅力的な自然・学習資源に触れることができ、さらに可能であれば子どもたちの活動に安心サポートを提供できるような日常的な市民活動などのある〈活動拠点〉を選び、関連する行政、企業、市民団体、学校等と、多元的な協働関係を構築してゆく必要があります。NPO法人としての私たちのもっとも大きな仕事は、そのような連携を基盤とした安全で楽しい体験型の環境学習を、流域の視野で自ら推進し、また支援してゆくことと考えています。

学習拠点の抽出

学習拠点の抽出にあたっては、連携TRネット参加団体の日常活動が、大きな支えになっています。鶴見川流域には、連携TRネット参加団体が日常的に公開型の環境関連活動をすすめている定常的な拠点が、2010年春現在、水辺を中心に30箇所ほど存在します。さらに、交流・連携関係にある企業の環境施設、行政の河川・環境関連施設が10箇所ほど。これらの拠点は、安心サポートを提供できる主体のもとで、野外・室内の感動的な学習のできる、安全拠点の候補となっています。npoTRネットの流域総合学習は、主としてこれらの拠点を活用し、可能な範囲でそれぞれの拠点を管理する主体と連携して、子どもたち、主として小学生たちに、安全で魅力的で安心サポートのある河川・流域関連学習支援をすすめているのです。市民団体の活動拠点となっている場所では、定例的な活動をとおして自然の魅力や関連の知識・体験に磨きかけられてゆくと同時に、水辺や緑の魅力や危険を熟知したスタッフたちが、npoTRネット職員と連携して適切な安心サポートの一翼をになってくれています。

様々な試み

様々な形で展開されているTRネットの流域学習支援のなかで、npoTRネットが主体となってすすめられてきた主なプログラムには、以下のようなものがあります。

1) 小学校等への流域環境学習支援

通常の小学校の体制では、安全確保や自然に関する知識等に対する不安から、川での学習に躊躇してしまい、その有効性は十分認識しつつもなかなか実行に移せないのが実情です。そこで、小学校等における総合的な学習、理科、社会等の教科学習に際し、連携市民団体の活動場所等として自然・安全に係わる諸状況の熟知されている拠点において、自然環境及び危機管理のための専門的知識・技能を持つスタッフによるサポートを行い、鶴見川流域における河川環境学習を推進しています。この様式の学習において、npoTRネットが支援した子どもたち（主として小学生）たちの数は、2004年度・825名、2005年度・1270名、2006年度・2264名、2007年度・

4132名、2008年度・4150名（述べ）、2009年度・4591名となっています。関連して多数の教員に水辺等の拠点における野外学習を体験・学習していただいたことも、大きな成果であると考えます。これらの支援事業の相当部分は、年によっては河川管理者・複数の自治体等からの受託の形式で推進されたものですが、npoTRネットの大幅な自主負担によって実施された年も少なくありません。学校支援に必要な資金の確保は、常に最大懸案の一つとなっています。



2) 流域学習スタンプラリー

探険行動の顕著になる小学校高学年から中学生、あるいは野外探索を好む家族をターゲットとして、流域各地の拠点を自主的に探索し、楽しみながら水系・流域の地形や自然の配置、市民活動の様子や、企業の環境貢献、行政の防災努力などを理解していただけるよう、2004年よりスタンプラリー方式の探険型学習案内を実施しています。拠点を2箇所以上訪問してゴールの鶴見川流域センター（国土交通省の地域防災施設）を訪問した子ども・市民の数は、2005年度・284名、2006年度・244名、2007年度・222名、2008年度・326名、2009年度・272名。センターを訪問せずに参加している子ども・市民の数は、それぞれ数倍の規模と推定されています。スタンプラリーシートの印刷費など、大きな負担がありますが、年によっては企業からの助成金を活用できる場合もあります。



3) 流域子ども探検隊（通称：ライジャケ隊）

一定のレベルを超えて特に興味関心をもつ子どもたちに対しては、年間活動計画をたて、土日を中心にした自主的な体験活動を推進しています（3年生以下は保護者同伴）。2008年度は10回の活動において述べ106名の子ども、80名の保護者が参加。2009年度は12回の活動を実施し、子ども・保護者をふくめ述べ366名が参加しています。基本的には自主予算による実行です。



4) 綱島サブセンターの自主運営

鶴見川流域の中で河川と都市がもっとも密接な距離にある下流、横浜市港北区綱島町において、河川管理者の設置する川辺の小規模防災施設を借用し、環境学習の機会を提供する流域サブセンター活動を実施しています。開館日は毎週土曜・日曜の日中とし、流域の自然環境や市民活動の紹介、防災情報提供、地元の自然紹介、ならびに動植物や微生物の観察支援などのサポートを提供しています。2009年度は述べ3686名が来館。自主予算による自主活動です。



期待される効果

私たちの文明は、自然の賑わいと共存する持続可能な都市の再生にむけて大きな転換の時代に入っています。豪雨・渇水災害、生物多様性危機は、わが国の都市生活にとってもさらに切実な脅威となっており、防災意識を、高く自然を重視した都市の構築・再生は、行政・市民共通の大課題というほかありません。この課題に対し、モンスーンアジアの地域性をふまえて適切に対応してゆくためには、水循環の基本単位である〈流域〉を基本枠組とし、市民・企業・行政協働による防災・アメニティー・環境を軸とした都市再生志向型の総合的な地域学習の仕組みが、ぜひとも必要と私たちは考えます。新鮮な感動をもって大地や水循環や生きものを学ぶことのできる子どもたちは、転換の時代をになう感性豊かな市民となる資質を育むと期待できるばかりでなく、こどもたちの感動ある学習の場面に同伴する保護者や、教員や、市民にも、防災・環境意識にかかわる大きな啓発効果も発揮しているのだと考えます。であればこそ、安全で自然の魅力にみち充実した専門性と安心サポートを提供できる、総合的な流域学習支援システムを構築してゆくことが、いま何よりも緊急の課題と、TRネットは考えます。

参加者数の増加などから、私たちの流域学習のころみは、鶴見川の自然の実状、行政区画ではない水系・流域の広がりへの児童・市民等の理解を有効に広げつつあると判断されます。子どもたちの遊びや学習の変化は、学校、家族、地域の鶴見川への関心の変化を顕著に誘導しますので、「流域はバクの形」という合言葉が急速に地域に普及していることから予想されることですが）潜在

的な効果はさらに重層的に広がっているものと思われれます。定量的な評価はなお困難ではありますが、地域文化におけるそのような変化は、鶴見川における総合治水や河川環境整備をすすめる河川行政、川の水をきれいにする下水処理、流域各地において行政と協働して川づくり街づくりをすすめる市民活動、流域企業のすすめる環境貢献への理解の拡大にも広がってゆくと期待されます。

〈バクの形の流域地図〉を共有し、〈流域はワンダーランド〉を合言葉とする私たちの流域学習支援は、都市河川鶴見川の現場において、この緊急性に応えようとする試みです。

npotRネットの流域総合学習を進める上での特記事項

最期に、私たちの流域総合学習をすすめるうえで、特に重要とおもわれる事項を、列挙しておきたいとおもいます。

- 1) 連携構築の工夫：学習拠点の選択、関連情報の収集、支援スタッフの確保などにわたる多面的な支援の調達は、連携TRネットの構築し続けている市民団体・行政・企業連携に支えられています。
- 2) 安全配慮への努力：スタッフの救命救急講習、RACリーダー研修をはじめとした安全対応訓練を継続しています。
- 3) 専門性の重視：水循環、治水、下水道、自然保護、生物多様性などの分野における専門知識の研修に留意しています。また野外学習にかかわる発達心理学（Sobel「足元の自然からはじめよう」2009日経BP）の知見も応用し、低学年への学習、高学年、中学生等への学習支援の内容を吟味しています。
- 4) 学習のための資料作成と活用のための連携努力：学習をすすめるにあたっては、流域の特性、水系・流域の生物、水質、水辺の危険等に関する関連資料（「学習川遊び安全ガイド」等）の作成に努力しています。流域散策ガイド（3部作）、水辺の危険対応に係わる啓発、流域拠点についての資料などを自主制作するとともに、連携する他のNPOによる学習教材（「鶴見川流域いきものガイド」や「水質って何」など）の

製作支援なども受け、また自治体等からの受託事業をとおした資料作成の工夫等もすすめています。

- 5) 必要資金調達の努力：各種業務受託、助成金、寄付等を組み合わせて、必要な活動資金の捻出を行っています。

今後の基本課題

流域総合学習をすすめるにあたり最も重要な基本課題は、野外・学内・室内にわたって様々な学習要望を寄せられる学校に対して、どのような資金で、どのような支援を円滑に継続してゆけるかということです。流域学習サービスへの需要は年々増大しており、受託事業等による経費の調達の程度にかかわらず、学校要望への対応は今後とも優先的に継続してゆかなければなりません。これを継続するため、自治体等からの受託事業の工夫など資金調達面での努力を拡大してゆくのはもちろんのことですが、企業、あるいは学校自体からどのような資金提供を期待できるか、総合的な検討が切実に必要な時代を迎えています。

総合治水30周年

冒頭で触れたように、私たちの活動する鶴見川は、洪水、汚染、ごみの川、大規模な自然破壊の進む川として、長く沿川市民に忌避され、報道等でもマイナスイメージを大量に広報された歴史をもっています。しかし、1980年に施行された、流域視野の治水方策である「総合治水」の進展を軸として、いま鶴見川は、流域枠組における多様な努力のもと、治水安全度、水質の着実な向上を実現し、アメニティーの向上や、自然域の回復保全の領域でも、市民・行政・企業連携による改善の希望を展望する状況に達しています。総合治水にはじまる流域方策は、「流水域マスタープラン」の形で新たな展開をみせ、バクの流域に、大きな希望を育てています。本年はその総合治水が鶴見川の流域に、全国ではじめて適用されて30周年をむかえています。その記念すべき年に、このたびの受賞を迎えることができたことを、TR一同、流域バクとともに、心よりの名誉とし、喜びとするものです。

代表理事 岸 由二